

平成19年度予算の編成等に関する
建議のポイント

財政制度等審議会（平成18年11月22日）

総論

1. 財政健全化の必要性

- 安定的な経済成長実現のためには、貯蓄を民間部門の投資に振り向けていくべきであり、高齢化の進展により家計の資金余剰の減少が見込まれる中、政府部門の債務累増に歯止めをかけることが必要。
- 国債金利の上昇が、経済の安定的成長の足枷とならないよう、国が財政健全化に取り組む姿勢を具体的なコミットメントとして示し、市場の信認を得ることは極めて重要。
- 将来世代への負担の先送りを止めるために、受益と負担が乖離した「中福祉-低負担」の状態の是正は急務。各世代に与える影響にも留意しつつ、受益と負担のあり方の見直しについて、今後、具体的な方策を検討していくことが必要。

2. 財政健全化に向けた基本的考え方

- 欧米主要先進国においては、利払費を含む財政収支の均衡・黒字化を目指し、債務残高を安定的に保つ努力がなされている。
- プライマリー・バランス均衡はあくまでも一里塚に過ぎないとの認識の下、債務残高GDP比の安定的引下げに向け、利払費を含む財政収支を、歳出・歳入両面からの取組みにより着実に改善していく努力が不可欠。
- 戦後最長の景気回復局面が続いているにも関わらず、毎年財政赤字を発生させている現状は、財政運営の常軌を逸している事態であり、現世代の責任において、その解消を図っていくことが必要。

3. 歳出改革の基本的考え方

- 平成19年度予算編成においては、聖域を設けることなく、徹底した歳出削減に取り組み、国債発行額の大胆な縮減を図るとともに、プライマリー・バランスを着実に改善させるべき。
- 景気循環に伴う税収の変動を受けて歳出削減等への取組みを緩めることは、厳に避けるべき。

1. 社会保障

- ・社会保障制度及びそれを支える財政の双方の持続可能性を確保する観点から、制度の聖域なく不断の見直しを行う必要。特に、将来世代の負担増の抑制や世代間の公平の確保を図るため、給付の抑制に加え、負担の先送りを早急に止める必要。
- ・雇用保険の国庫負担については、特会改革や歳出・歳入一体改革の趣旨を踏まえ、廃止を念頭に抜本的な改革を行う必要。
- ・生活保護については、生活扶助基準の水準・加算の見直しなど各般にわたる改革に取り組む必要。
- ・医療については、サービス提供コストの縮減、公的保険の範囲の見直し、負担能力に応じた公平な負担等の改革に早急に取り組む、給付費を抑制。
- ・少子化対策については、真に効果的なものに重点化。児童手当等については、その効果や財源確保の必要性を踏まえ、慎重に検討。

2. 地方財政

- ・「基本方針2006」における歳出削減方針を平成19年度地方財政計画に適切に反映し、歳出削減を着実に進めていく必要。
- ・地方税収の増加等により、19年度にフローベースの財源余剰の発生が見込まれる。最近10年間ほどの地方財源不足期に国から地方に約50兆円もの財源補填措置を講じてきたこと等を踏まえ、この余剰については国債発行の縮小にも充て、将来的な国民負担の縮減につなげる必要。
- ・不交付団体も含めた財政力の格差是正のため、地域間の偏在度が大きい地方法人二税について、地方消費税の地域間清算システム等を参考にしつつ、偏在性是正の具体的仕組みが検討されるべき。

3. 公務員人件費

- ・国民の理解を得て歳出・歳入一体改革に取り組むためには、まず政府自らが公務員人件費の改革を実行することが不可欠。
- ・国家公務員のP(給与水準)面では、給与構造改革等が進展してきているものの、諸手当の改革には未着手であり見直しを進める必要。Q(定員)面では、国の行政機関について5年間で▲5.7%以上の定員純減を確保する等の目標を達成していくべき。
- ・地方公務員の給与は、地域の民間給与水準に適切に準拠したものとする必要。人事委員会は、特に本年地域の民間給与水準との間の適切な較差是正を見送る等との勧告としたところをはじめ、その勧告内容につき住民に十分な説明責任を果たすべき。国家公務員よりも一段と高い技能労務職の給与の問題等の地方公務員給与を巡る問題については、情報開示の一層の推進等を通じ、適正化に早急に取り組むべき。定員については、国家公務員と同程度(5年間で▲5.7%)の純減を実現する必要。

4. 公共事業

- ・一層の重点化・効率化により、削減目標を達成。
- ・入札改革、コスト削減により、公共事業に対する信頼性の確保・効率化の徹底。
- ・道路特定財源については、行革推進法及び「基本方針2006」の方針に基づき一般財源化の実現を図るべき。

5. 国土交通

- ・海上保安庁の船艇・航空機の整備に当たって、調達コストの低減等を徹底すべき。
- ・観光政策に関し、地方や民間事業者の負担を求めるべき。

6. 環境

- ・地球温暖化対策では、コストを踏まえ、規制、自主的取組み、啓蒙等、各政策手段が総合的・戦略的に展開されるべき。

7. 文教・科学技術

- ・義務教育費国庫負担金の2.76%の優遇分縮減、私学助成の削減、奨学金事業の回収強化・上限金利の見直しが必要。また、幼稚園への助成について、少子化対策としての有効性に関しては客観性に基づいた慎重な検討が必要。
- ・科学技術予算の投資効果引上げのためには、SA評価の厳格化、コスト縮減に向けた取組み、研究費の不正使用防止に向けた体制構築が必要。

8. 防衛

- ・防衛環境の変化に応じた装備品の優先順位の見直し、ライフサイクルコストを踏まえた装備品数量の抑制等の徹底。
- ・基地周辺対策及び在日米軍駐留経費負担の見直し。

9. 政府開発援助(ODA)等

- ・外務省の大幅な定員増、新規在外公館の要求について厳格に対応。民間人の活用や既存公館の整理合理化等を促進。
- ・円借款の活用等によりODA事業量は確保しつつ、予算については引き続き削減。JICAの徹底的な効率化。

10. 農林水産

- ・外国産麦の売渡価格の適切な設定と、ミニマム・アクセス米の加工用等での更なる販売促進。
- ・森林吸収源対策については、効果的・効率的な森林整備により事業費の圧縮を図るべき。

11. エネルギー対策

- ・特別会計の歳出水準を厳しく見直し、原則、特定財源税収に見合う財政構造を早急に実現すべき。
- ・決算額や不用の状況を徹底的に精査し、歳出のムダを排除。個別施策も不断の見直しが重要。

12. 中小企業対策

- ・信用補完制度は、保険収支の早期健全化・個別制度の改廃も含む見直しを図るべき。
- ・事業の実績・成果を検証し、重複を徹底的に排除。

13. 治安

- ・捜査、矯正、保護の各段階を通じた切れ目ない対策による効率かつ効果的な治安体制作り。
- ・民間委託の活用や民間ボランティアとの連携等の推進。